

第15期

運用報告書(全体版)

日本株式ファンド “i-TECH”

【2014年12月2日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本株式ファンド“i-TECH”」は、2014年12月2日に第15期決算を迎えましたので期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 1. 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 2. 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 3. 株式組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配) 税 分	配 金	期 騰 落 率	(参考 指数)	期 騰 落 率	(参考 指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
11期(2010年12月2日)	2,389	0	6.7	877.21	2.2	10,168.52	5.8	89.6	—	1,244
12期(2011年12月2日)	2,123	0	△11.1	744.14	△15.2	8,643.75	△15.0	91.5	—	995
13期(2012年12月3日)	1,989	0	△6.3	781.73	5.1	9,458.18	9.4	87.7	—	839
14期(2013年12月2日)	3,585	0	80.2	1,258.94	61.0	15,655.07	65.5	92.9	—	1,405
15期(2014年12月2日)	4,073	0	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	—	1,434

(注) 1. 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たりです。

2. 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

3. TOPIX (東証株価指数)、および日経平均株価(225)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

4. 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

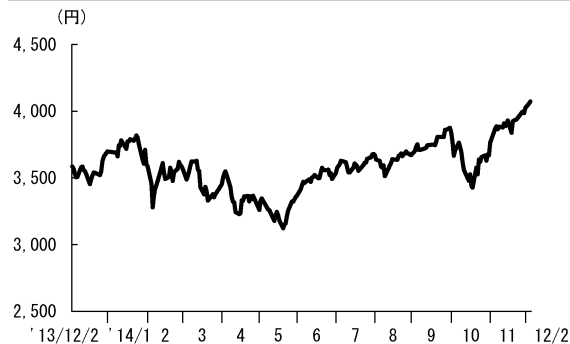
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考 指数)	騰 落 率	(参考 指数)	騰 落 率			
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2013年12月2日	3,585	—	1,258.94	—	15,655.07	—	92.9	—
12月末	3,698	3.2	1,302.29	3.4	16,291.31	4.1	95.9	—
2014年1月末	3,586	0.0	1,220.64	△3.0	14,914.53	△4.7	95.3	—
2月末	3,567	△0.5	1,211.66	△3.8	14,841.07	△5.2	92.3	—
3月末	3,451	△3.7	1,202.89	△4.5	14,827.83	△5.3	95.1	—
4月末	3,260	△9.1	1,162.44	△7.7	14,304.11	△8.6	93.1	—
5月末	3,367	△6.1	1,201.41	△4.6	14,632.38	△6.5	90.1	—
6月末	3,536	△1.4	1,262.56	0.3	15,162.10	△3.1	93.8	—
7月末	3,672	2.4	1,289.42	2.4	15,620.77	△0.2	94.8	—
8月末	3,671	2.4	1,277.97	1.5	15,424.59	△1.5	90.2	—
9月末	3,838	7.1	1,326.29	5.3	16,173.52	3.3	91.6	—
10月末	3,765	5.0	1,333.64	5.9	16,413.76	4.8	95.2	—
11月末	4,024	12.2	1,410.34	12.0	17,459.85	11.5	96.4	—
(期末)								
2014年12月2日	4,073	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の3,585円から、当期末は4,073円となり、488円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ①業種区分では、電気機器、精密機器、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、ミネベア、トプコン、アルプス電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ①業種区分では、サービス業、証券、商品先物取引業、非鉄金属などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、オプト、バリューコマース、楽天などが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、消費税率引き上げ後の国内景気への懸念などから2014年5月中旬にかけて軟調に推移しましたが、その後は、政府が法人税率引き下げに対して前向きな姿勢を示したことなどから、上昇に転じました。10月上旬に世界的な経済成長の鈍化への懸念から株価は下落しましたが、10月末の日銀による追加金融緩和の決定を受け、期末にかけては上昇基調となりました。

米国株式市場は、アルゼンチン通貨の急落やウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する場面もありましたが、総じて、堅調な米国景気の拡大を背景に、上昇基調で推移しました。

◎ポートフォリオについて

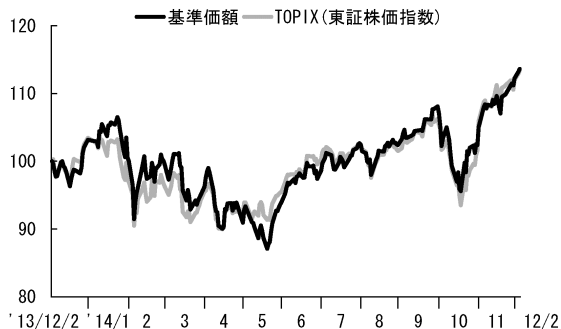
当期は、情報制御技術を活用した自動車の電装化（安全性能の向上、省エネの推進）や、医療機器の高度化、社会インフラのシステム化（スマートグリッド等）などに着目して関連銘柄を組み入れていく方針で臨みました。

- (1)日米金利差の拡大期待などから円安傾向が続いたため、円安メリットを享受しやすいと考えられる電気機器の組入比率を高める一方、サービス業の組入比率を引き下げました。
- (2)国内株式では、スマートフォンの生産拡大により電子部品の販売が好調なTDKやアルプス電気、自動車の電装化の恩恵を享受しているマチモーターなどを組み入れました。
- (3)外国株式では、世界的にスマートフォンの販売が好調のアップルの継続保有、ソフトウェアとハードウェアの融合によるビジネス拡大に取り組むグーグルの新規組入れ等を行いました。

◎当該投資信託の参考指数との差異

基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を若干上回りました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）を100として指数化したものです。

◎分配金

当ファンドは、毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準、配当等収益等を勘案して収益分配金を決定します。当期の収益分配につきましては、分配対象収益の状況や基準価額水準を考慮し、見送らせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2013年12月3日～ 2014年12月2日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	164

(注) 1. 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2. 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドはIT産業に関連する企業を投資対象とし、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネス等の視点に着目して、銘柄選別を行ってまいります。

当面は、衝突防止技術、自動運転技術、環境性能向上への取組みなどにより自動車のIT製品化が進展しつつあることや、スマートグリッド（次世代送電網）のように社会インフラの分野でITを活用して効率を高めていこうとする動きが見られるなど、ITが情報・通信産業以外の分野に拡大していることに着目し、こうした動きに対して積極的に取り組む企業や、恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れていく方針です。外国株式では、新興国向けのスマートフォンや、スマートシティ（ITを活用し省資源化を徹底した環境配慮型都市）など、成長性の高い分野に着目して銘柄を選別していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2013年12月3日～2014年12月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.872)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.857)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.373	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.373)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。
合 計	80	2.219	
期中の平均基準価額は、3,619円です。			

- (注) 1. 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
2. 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
3. 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月3日～2014年12月2日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 963 (79)	千円 1,455,122 (ー)	千株 1,231	千円 1,647,200
外 国	アメリカ	百株 113 (34)	千米ドル 519 (60)	百株 87 (ー)	千米ドル 424 (60)

- (注) 1.金額は受け渡し代金です。
2.単位未満は切り捨てです。
3.()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月3日～2014年12月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,199,855千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,267,102千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月3日～2014年12月2日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,508	百万円 625	% 41.4	百万円 1,691	百万円 583	% 34.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,054千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,944千円
(B) / (A)	38.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.4%)				堀場製作所	—	8	33,280
ニッポン高度紙工業	—	10	17,080	イリソ電子工業	—	3	18,060
化学 (3.5%)				日本セラミック	—	6	10,608
日産化学工業	18	14	31,192	山一電機	—	21	16,800
富士フィルムホールディングス	5	—	—	エンプラス	3	—	—
綜研化学	13	—	—	村田製作所	2.2	2.5	32,937
JCU	—	2	11,940	SCREENホールディングス	52	—	—
ガラス・土石製品 (—%)				キャノン	—	10	39,165
MARUWA	1	—	—	輸送用機器 (3.3%)			
非鉄金属 (0.4%)				デンソー	13	7	40,775
フジクラ	48	—	—	精密機器 (6.8%)			
タツタ電線	—	10	4,990	トプコン	38	23	61,801
機械 (0.8%)				HOYA	—	5	21,670
ディスコ	—	1	9,630	情報・通信業 (27.4%)			
SMC	1.1	—	—	デジタルアーツ	17	—	—
セガサミーホールディングス	12	—	—	新日鉄住金ソリューションズ	—	9	28,755
電気機器 (51.0%)				ファインデックス	—	3	17,520
ミネベア	22	27	40,446	ブロードリーフ	6	—	—
日立製作所	28	54	49,523	ブイキューブ	0.1	—	—
三菱電機	—	20	28,930	フィクスターズ	—	1	3,265
富士電機	33	43	22,532	ドワンゴ	10	—	—
マブチモーター	—	5	48,750	マクロミル	28	—	—
日本電産	2.7	4.5	35,892	GMOペイメントゲートウェイ	5	14	29,876
ダイヘン	—	20	9,920	インターネットイニシアティブ	—	7	18,221
オムロン	8	—	—	ビットアイル	29	—	—
富士通	—	25	17,267	フリービット	10	—	—
電気興業	15	—	—	ラック	39	40	33,680
サンケン電気	—	9	9,252	野村総合研究所	4	3	11,160
セイコーエプソン	5	5	29,200	クレスコ	—	6	9,174
パナソニック	13	40	62,520	ヤフー	80	30	13,320
アンリツ	10	—	—	日本オラクル	7	5	22,900
日立国際電気	19	—	—	オービックビジネスコンサルタント	4.2	3	10,395
TDK	—	7	52,780	大塚商会	—	2	8,260
アルプス電気	—	19	45,828	デジタルガレージ	4	4	7,908
横河電機	16	15	21,990	ワイヤレスゲート	—	4	13,940

日本株式ファンド“i-TECH”

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネット	—	18	19,854
東宝	5.5	—	—
D T S	14.1	20	48,780
ソフトバンク	7	5	39,200
卸売業 (—%)			
日立ハイテクノロジーズ	5	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
カブドットコム証券	42	—	—
サービス業 (5.4%)			
ネクスト	12	—	—
クックパッド	7	—	—
カカコム	—	17	31,195
オプト	27	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	0.156	13	26,585	
ファンコミュニケーションズ	16.5	—	—	
バリューコマース	21	—	—	
楽天	30	—	—	
ジャパンマテリアル	—	5	9,045	
アライドアーキテクツ	0.1	—	—	
セコム	5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	813	625	1,227,792
	銘柄数 < 比率 >	51	48	< 85.6% >

- (注) 1. 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。
 2. 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
 3. 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。
 4. —印は組み入れがありません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
SALESFORCE.COM INC	—	30	177	20,974	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	4	—	—	—	小売
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	15	30	162	19,188	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	—	1	53	6,386	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	3	21	241	28,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合 計	株 数 ・ 金 額	22	82	635	75,146
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 5.2% >

(注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

3. 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

4. 一印は組み入れがありません。

5. 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2014年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,302,938	85.3
コール・ローン等、その他	224,665	14.7
投資信託財産総額	1,527,603	100.0

(注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。

2. 当期末における外貨建純資産（75,356千円）の投資信託財産総額（1,527,603千円）に対する比率は4.9%です。

3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.34円、1韓国ウォン=0.1071円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,527,603,657
コール・ローン等	63,813,839
株式(評価額)	1,302,938,536
未収入金	158,450,015
未収配当金	2,401,250
未収利息	17
(B) 負債	93,400,031
未払金	79,699,695
未払解約金	1,328,970
未払信託報酬	12,335,147
その他未払費用	36,219
(C) 純資産総額(A-B)	1,434,203,626
元本	3,521,134,228
次期繰越損益金	△2,086,930,602
(D) 受益権総口数	3,521,134,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,073円

- (注) 1. 運用報告書作成時点では、監査未了です。
2. 計算期間末における1口当たり純資産額は0.4073円です。
3. 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,086,930,602円です。
4. 当ファンドの期首元本額は3,921,290,001円、期中追加設定元本額は125,096,868円、期中一部解約元本額は525,252,641円です。

○損益の状況 (2013年12月3日～2014年12月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,934,070
受取配当金	16,522,731
受取利息	32,307
その他収益金	379,032
(B) 有価証券売買損益	178,330,556
売買益	360,567,830
売買損	△182,237,274
(C) 信託報酬等	△24,547,043
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	170,717,583
(E) 前期繰越損益金	△1,183,557,868
(F) 追加信託差損益金	△1,074,090,317
(配当等相当額)	(△27,924,575)
(売買損益相当額)	(△1,046,165,742)
(G) 計(D+E+F)	△2,086,930,602
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,086,930,602
追加信託差損益金	△1,074,090,317
(配当等相当額)	(△27,924,575)
(売買損益相当額)	(△1,046,165,742)
分配準備積立金	57,848,950
繰越損益金	△1,070,689,235

- (注) 1. 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

2. 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	14,805,841円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する分配準備積立金	43,043,109円
分配対象収益(a+b+c)	57,848,950円
分配対象収益(1万口当たり)	164円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈約款変更のお知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

〈お知らせ〉

2014年4月1日より、消費税率が5%から8%に引き上げられました。これに伴い、当ファンドの信託報酬等の税込みの費用も変更となります。